

施策マネジメントシート

基本施策名	05 学校教育の充実	施策統括課	教育指導支援課	氏名	三浦利信
政策名	21 子育て・教育	主な関係課	教育総務課(教育施設担当)、学校給食センター、建築営繕課、(指導担当)		

1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
市立小・中学校の児童・生徒

施策の目的
学校と家庭、地域の連携により、児童・生徒が自ら考える力を身につけ、社会的な自立に向けた豊かな人間性を培う教育力の高いまちを目指します。

対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 市立小・中学校児童・生徒数	人

成果指標(意図の達成度の指標) 数字は記入しない

名称(展開方向ごとに記載)	単位
1 ア 都学力調査の下位層(CD)の割合	%
イ 全国体力調査合計点の平成27年度比向上率	%
ウ 自己肯定感のある児童・生徒の割合	%
エ 特別支援教室利用率(小学校)	%
2 ア スクールソーシャルワーカーによる課題解決の割合	%
イ 不登校率	%
ウ いじめの解消割合	%
3 ア 小中学校の修繕・改修・建替え等の実施率	%
イ 小・中学校の日常点検実施率	%
ウ 小・中学校の校舎非構造部材耐震化の割合	%
エ 洋式トイレの割合	%
4 ア 児童・生徒が学校外で活動する回数(市内)	回
イ 指導者招へい人数	人
5 ア 保護者試食会にて満足した人数の割合	%
イ 食育事業実施回数	回
ウ 給食センターにおける食材の地産地消割合	%

2 第1次基本計画期間(平成28～35年度)内における取組内容

施策の展開方向	目的	手段(具体的な取組内容)
1 教育内容の質的向上	「文教都市くにたち」の確立に向け、教職員の指導力向上を図るとともに、個に応じた指導の充実を図ることで、子どもたちの確かな学力・豊かな人間性・健やかな体などの生きる力を養います。	指導力向上に向け、教職員による研究や研修に取り組みます。子どもたちの個性と自主性を重んじながら、家庭とも連携し、学習習慣の定着を促します。特別支援教育をはじめ、個々の事情に応じた教育体制の整備・充実を図ります。発達支援事業との連携により、成長・発達に配慮が必要な子どもと家庭に対し、切れ目ない支援を行います。
2 充実した学校生活の支援	児童・生徒が主体的に課題を解決しながら、充実した学校生活を送ることができるようにします。	児童・生徒が困りごとに直面した時に、手を差し伸べられる教育相談の体制を充実します。学校生活におけるいじめの防止と適切な対応を徹底します。
3 安心・安全な学校施設の充実	豊かな学びを支えるための基盤となる施設環境を整えます。	非構造部材の耐震補強や大規模改修など、学校設備の改善・充実を図ります。
4 学校・家庭・地域連携の充実	地域と共に歩む学校づくりを進め、学校・家庭・地域が連携し共に支えあう教育と、地域の核となる学校の実現を目指します。	家庭・地域・大学等との連携(土曜日授業の実施等)を推進します。教職員以外の指導者を招へいし、教員の授業及び部活動等を支援します。児童・生徒による地域への貢献活動を推進します。学校と地域とが相互に交流する環境づくりをさらに進めます。
5 安心・安全な給食の提供と食育の充実	学校給食を充実させるとともに、健康な食生活を支える食育の充実を図ることで、子どもの健やかな身体を育みます。	現在、老朽化の進んでいる給食提供施設について、整備に向けた事業を推進します。給食を通じた食育を推進します。食育の一環として、給食センターにおける地産地消の取組を推進します。児童・生徒が学校給食によるアレルギー症状を起こさないように関連部署で連携し、細心の注意を払うとともに、万が一アレルギー症状が起きてしまった場合でも迅速かつ適切な対応を徹底します。

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値、実績状況把握

対象指標	単位	数値区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	目標達成度	
ア	見込み値	実績値	4,500	4,500	4,494	4,502	4,503	4,522	4,555			目標達成度	
		実績値	4,468	4,469	4,423	4,405							
イ	見込み値	実績値										達成・未達成	
		実績値											
ア	%	成り行き値			38.0	38.0	38.0	38.0	38.0	38.0	38.0	達成	
		実績値	44.0/38.0	43.0/37.0	42.0/36.0	41.0/35.0	40.0/34.0	39.0/33.0	38.0/32.0	37.0/31.0	36.0/30.0		
イ	%	成り行き値			100.5	100.5	100.5	100.5	100.5	100.5	100.5	達成	
		実績値	100.0	100.4	100.6	100.8	101.0	101.2	101.5	101.8	102.0		
ウ	%	成り行き値			76.5/65	76.5/65	76.5/65	76.5/65	76.5/65	76.5/65	76.5/65	達成	
		実績値	76.3/65.5	76.6/65.8	76.9/66.1	77.2/66.4	77.5/66.7	77.8/67.0	78.1/67.3	78.4/67.6	78.6/67.8		
エ	%	成り行き値			3.00	3.50	3.50	4.00	4.00	4.00	4.00	達成	
		実績値	2.00	2.50	3.00	3.50	4.00	4.50	5.00	6.00	6.50		
ア	%	成り行き値			25.0	26.2	27.4	28.7	30.0	31.3	32.5	33.8	達成
		実績値	32.7	44.7	34.5								
イ	%	成り行き値			0.5/3.1							未達成	
		実績値	0.52/2.88	0.50/2.87	0.48/2.85	0.46/2.83	0.45/2.81	0.43/2.80	0.42/2.78	0.40/2.77	0.39/2.76		
ウ	%	成り行き値			80.0/88.0	82.5/88.5	85.0/89.0	87.5/89.5	90.0/90.0	92.5/92.5	95.0/95.0	97.5/97.5	達成
		実績値	96.4/88.0	97.1/95.7	95.9/82.5								
ア	%	成り行き値			0	55.6	80.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	未達成
		実績値	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
イ	%	成り行き値			100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	達成
		実績値	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
ウ	%	成り行き値			0	9.1	18.2	22.7	27.3	27.3	27.3	27.3	達成
		実績値	0	9.1	18.2	22.7	27.3	31.8	36.4	40.9	45.5		
エ	%	成り行き値			32	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	達成
		実績値	32	44.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0		
ア	回	成り行き値			100	102	105	108	110	113	115	117	達成
		実績値	156	139	164								
イ	人	成り行き値			270	278	285	293	300	307	315	322	未達成
		実績値	138	221	231								
ア	%	成り行き値			98.7	98.8	98.8	98.8	98.8	98.8	98.8	98.8	達成
		実績値	94.6	98.3	99.5								
イ	回	成り行き値			11	11	11	11	11	11	11	11	未達成
		実績値	12	11	12								
ウ	%	成り行き値			15.2	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	未達成
		実績値	10.5	15.14	15.3	15.6	16.0	16.5	17.0	17.5	18.0		
事務事業数			本数	66	63								
施策コスト	財源内訳	国庫支出金	千円	48,526	56,183								
		都道府県支出金	千円	164,691	103,552								
		地方債	千円										
		その他	千円	479	490								
		一般財源	千円	764,686	777,982								
		事業費計(A)	千円	0	978,382	938,207	0	0	0	0	0	0	
		延べ業務時間	時間	213,154	212,871								
人件費	千円	498,742	493,413										
トータルコスト(A)+(B)			千円	0	1,477,124	1,431,620	0	0	0	0	0		

4 施策の成果実績値に対する評価

(1) 時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上) - E(かなり低下)
 B:成果がどちらとも言えず向上した

(2) 他自治体との成果実績値の比較 A(かなり高い) - E(かなり低い)
 A:他自治体と比べてかなり高い成果水準である

背景として考えられること

国立市立小・中学校の学力向上、体力向上を始めとする取組は、国や都の指定事業を含めて効果的に推進することができている。このことについては、近隣他市と比較しても高水準を維持している。ただし、成果を数値的に判断することについては、学力向上等一定の成果が見られた教育課題については、向上率(いわゆる伸びしろ)が少なくなり、判断することは難しくなっている。

5 施策の現状 必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？

市内には小学校8校と中学校3校の計11校の公立小・中学校があり、平成21年以降は在籍する児童・生徒数は前年比微減で推移している。今後は微増となる統計予測もなされている。
 平成29年3月に告示された次期学習指導要領を受け、現行の学習指導要領に基づく教育活動を推進すると共に、教育内容の大きな変化に対応する必要がある。
 学校施設や給食センター等関連施設の改築や更新は国立市学校施設整備基本方針や国立市公共施設総合管理計画を基にして、長寿命化や適正な配置も視野に入れながら、計画的に取り組む必要がある。
 そのような中で、現在進めている確かな学力・豊かな人間性・健やかな体からなる「生きる力」を育む教育は一定の成果をあげているが、文教都市くにたちにふさわしい更なる学校教育の充実を図るとともに、子どもたちの「生まれ育ったまち・くにたち」を愛する心や大切に思う気持ちの醸成、さらには「文教都市くにたち」を標榜するにふさわしい、教育の質の向上に向けた取組を総合的に推進する必要がある。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

各学校が実施している保護者アンケート等の結果からは、現在の教育活動に対し肯定的な評価(教育目標・方針に対する達成度)をしている保護者は、ここ数年80%を超える状況は続いている。
 また、市民や議会からも学校教育に関する関心は極めて高く、さらなる向上を求める声も少なくない現状がある。一方で、教員の長時間労働が社会的な問題となっており、市議会からは早急に働き方改革を進める要望も出ている。

6 29年度の評価結果 必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 施策の取組状況

29年度の取組状況	30年度の取組予定
<p>教育内容の質的向上 教職員への周知や研修による新学習指導要領への準備と小学校2校で特別支援教室を先行実施した。 充実した学校生活の支援 いじめの認知の基準を再確認し、小さいいじめも見逃さず、早期対応・早期解決を進める体制を整備した。 安心・安全な学校施設の充実 第七小・第三中学校の校舎非構造部材の耐震化対策工事(第2期)を進めた。国立市学校施設整備基本方針を策定した。 学校・家庭・地域連携の充実 地域人材を登下校の見守りや、授業や部活動等教育活動への登用を進めた。 安心・安全な給食の提供と食育の充実 新給食センターの整備用地確保の取組を進めた。</p>	<p>教育内容の質的向上 プログラミング教育等改訂学習指導要領の対応を進める。特別支援教室の中学校開設準備を進める。 充実した学校生活の支援 子どもと家庭の支援員の全校配置や適応指導教室の支援員配置日数を増加し、個に応じた支援の充実を図る。 安心・安全な学校施設の充実 安全の観点から喫緊の課題には早急に対応した。維持・改善・向上については、各種方針・計画等に基づき対応する。 第六小学校校舎の非構造部材の耐震化対策等工事(第1期)を行う。 学校・家庭・地域連携の充実 人材を登下校の見守りや教育活動への登用を継続する。学校評議委員会制度を発足し地域との連携を強化する。 安心・安全な給食の提供と食育の充実 給食センターの建替えという大きな転機を迎えているが、事故なく喫食できるよう、継続して取り組んでいく。</p>

(2) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等) 必要に応じて展開方向ごとに記載

総合基本計画及び29年度行政経営方針に照らして評価する

教育内容の質的向上
 改訂学習指導要領に示された小学校外国語教育の充実やカリキュラムマネジメントの研修を進めた。
 充実した学校生活の支援
 いじめの認知方法についての見直しを図り、いじめ防止対策委員会と連携し、教員の感覚や学校の組織力の向上を図った。
 安心・安全な学校施設の充実
 安全の観点から喫緊の課題には早急に対応した。維持・改善・向上は、(仮称)公共施設再編計画検討の中で対応とする。
 学校・家庭・地域連携の充実
 学校の授業や部活動、登下校の見守り等に地域人材の教育を得て、教育活動の充実を図った。
 安心・安全な給食の提供と食育の充実
 給食センターの建替えという大きな転機を迎えているが、事故なく喫食できるよう、継続して取り組んでいく。

7 施策の課題・今後の方向性 必要に応じて展開方向ごとに記載

(1)31年度の取組方針

教育内容の質的向上
プログラミング教育、小学校外国語教育等学習指導要領の移行期を踏まえた教育活動の充実を図る。全ての授業の基盤となる読書活動を推進する。

充実した学校生活の支援
インクルーシブ教育の理念を踏まえ、多様化する合理的配慮のニーズに対応するための支援体制を構築する。
矢川学童の学校移転に伴い小学校適応指導教室の終日開室を進める。中学校特別支援教室を全校で開室し、発達障害等により支援が必要な生徒へ対応を進める。

安心・安全な学校施設の充実
第二小学校の建替えへむけ、地域関係者を含む連絡協議会での意見を踏まえた、マスタープランを作成し、それを基にした、設計や調査等の諸業務を実施する。六小校舎の非構造部材の耐震化対策等工事(第2期)を行う。また、第一中学校の特別教室棟の機能移転やそれに伴う普通教室棟の機能向上のため、30年度の取組を前提とし、設計等の諸業務を行う。

学校・家庭・地域連携の充実
学校評議委員会の充実や地域と学校の連携強化を進め、「地域学校協働本部」の制定に向けた準備を進める。

安心・安全な給食の提供と食育の充実
安心・安全な給食の提供を継続ながら、給食センター建替えに向け、事業者募集の手続きを進める等、順次、取り組みを進めていく。

(2)中期的な取組方針

教育内容の質的向上
小学校情緒固定学級を国立二小に開設しているが、児童の通学の困難さ等に配慮するための複数開設及び小学校情緒固定学級の卒業生の受け皿としての中学校情緒固定学級の新設に向けた準備を進める。

充実した学校生活の支援
矢川プラスの開設時期に合わせて子ども家庭支援センターが移転することに伴い、現教育センター施設を改修し、小学校適応指導教室及び学校支援センターを統合し、総合教育センターに移行する。

安心・安全な学校施設の充実
公共施設保全計画に示された残存耐用年数が迫っている学校施設の建替えに向けた検討を進めるとともに、学校施設整備基本方針を基にした学校の改築や再配置など具体的な整備の取り組みを進める。(第二小学校建替え、第一中学校特別教室棟が残存耐用年数を迎えることによる整備工事など。)

学校・家庭・地域連携の充実
学校の教育活動への地域住民の参画を進めるために、地域学校協働本部を全校で開設し、学校運営協議会制度の在り方について検討を進める。

安心・安全な給食の提供と食育の充実
安心・安全な給食の提供を継続し、新たな給食センター整備に向け民間ノウハウを活用し機能向上を図り、取り組みを進めていく。